

安倍政権の「自治体戦略 2040 構想」と これからの地方自治を考える

安倍首相の改憲構想のもと、昨年7月の総務省研究会報告「自治体戦略 2040 構想」では、人口減少危機論をめぐり、AI・ロボテックスの導入による公共サービスの産業化や自治体職員半減などによるスマート自治体への転換、「圏域」行政の法制化を謳うなど戦後憲法体制で規定された地方自治の解体ともいえるべき動きが強まっています。このフォーラムでは、一斉地方選挙を前に、この「2040 構想」の狙いとこれに対抗する憲法で保障された住民自治に基づく地方自治のあり方について考えます。



- ❖と き 2019年2月3日(日) 13:30 から
- ❖ところ 栃木県弁護士会館 会議室
(〒320-0845 宇都宮市明保野町1番6号 TE:028-689-9000(代表))
- ❖資料代 1000円(会員800円、学生500円)

🔹 基調講演 (13:30~14:50)
「戦後憲法下の地方自治と『自治体戦略 2040 構想』のねらい」

- ❖ 講師 岡田知弘氏 (京都大学大学院経済学研究科教授、自治体問題研究所理事長)

🔹 シンポジウム (15:00~16:30)
「人口減少社会とこれからの地方自治を考える」

- ❖ 報告① 人口減少時代の地域づくり～自然と人の鼓動が響く町 (見形和久塩谷町長)
- ❖ 報告② 平成の大合併で地域はどう変わったか (鶴見義明佐野市議会議員)
- ❖ 報告③ 「地方自治の本旨」から見た「圏域」法制化の問題点 (若狭昌稔弁護士)
- ❖ コーディネーター 太田正 (とちぎ地域・自治研究所理事長、作新学院大学大学名誉教授)

主催 とちぎ地域・自治研究所

【連絡先】〒321-0218 壬生町落合1-15-5 ポテ・どんぐり103号 TEL・FAX 0282-83-5060
E-mail support@tochigi-jichiken.jp ホームページ <http://tochigi-jichiken.jp>

第11回とちぎ地域・自治フォーラム参加申込書 (上記連絡先あて、Fax又はE-mailで)

氏名	住所	電話番号	所属	参加希望 (希望に○)
				・ 基調講演 ・ シンポジウム